

は当然としても、維新政府の下級官僚にもこれが通用していた点は注目に値しよう。しかも、戊辰戦争以降、明治政府の支配下に組みこまれた旧幕領統治は、在来の地方役人の知識・経験を用いずには実現できなかったであろうし、事実としても旧幕藩体制下での統治方針を継承していたものと考えられる。つまり、幕末・維新时期において最も地主的土地所有の展開がみられたのが、旧幕府直轄領であったとすれば、この旧幕府直轄領における幕府地方役人の行政経験は、当然のこと明治政府（とくに、地租改正事業を推進した大蔵・内務省）官僚へ継承せざるをえず、したがってこの限りでの最も高い展開を示した地主的土地所有の認識をも必然的に随伴していたと考えられよう。このゆえに冒頭で示した古島氏の大阪周辺地域の棉作地帯における、幕末期に最高の発展を示した地主的土地所有の実態分析、さらに又そこでの旧幕領支配の実態分析を、以上の事実に加味・推定することも可能なのではあるまいか。

[1968・2・19]

[資料ノート]

「近代化」購入図書資料一覧 (No.5)

- ① 明治史料研究連絡会編「地租改正と地方自治制」（明治史研究叢書2） 御茶の水書房
1966年
- ② 明治史料研究連絡会編「自由民権運動」（明治史研究叢書3） 御茶の水書房 1966年
- ③ 明治史料研究連絡会編「民権論からナショナリズムへ」（明治史研究叢書4） 御茶の水書房 1966年
- ④ 明治史料研究連絡会編「地主制の形成」（明治史研究叢書5） 御茶の水書房 1966年
- ⑤ 明治史料研究連絡会編「明治前期の労働問題」（明治史研究叢書6） 御茶の水書房
1966年
- ⑥ 明治史料研究連絡会編「明治権力の法的構造」（明治史研究叢書7） 御茶の水書房
1966年
- ⑦ 明治史料研究連絡会編「近代産業の生成」（明治史研究叢書8） 御茶の水書房
1967年
- ⑧ 明治史料研究連絡会編「民権運動の展開」（明治史研究叢書9） 御茶の水書房
1967年
- ⑨ 明治史料研究連絡会編「近代思想の形成」（明治史研究叢書10） 御茶の水書房
1967年

- ⑩ 明治史料研究連絡会編「明治維新と農業問題」(明治史研究叢書11) 御茶の水書房
1967年

社研受入図書資料一覧 (No. 17)

< 購入 >

- ① 通商産業大臣官房調査統計部編「工業統計表」産業編・品目編 昭和40年,昭和42年刊
- ② 大原社会問題研究所「日本労働年鑑」覆刻版 第5巻,1968年刊
- ③ 大河内一男・吾妻光俊編「労働事典」1965年刊
- ④ 日立製作所日立工場労働組合「日立労働運動史」昭和39年刊
- ⑤ 東京交通労働組合「東交の歩み—再建20年の記録」昭和40年刊
- ⑥ 林野庁「国有林野労働運動史」昭和34年刊
- ⑦ 運輸省編「海上労働十年史」昭和32年刊
- ⑧ 船主団体・火曜会・一洋会「賃金改定についての内航争議日誌」昭和41年刊
- ⑨ 都労連十年史編集委員会編「都労連十年史」上巻,下巻 1956年刊
- ⑩ 清野博著「秘録 海運争議」昭和41年刊
- ⑪ 有泉享著「労働争議権の研究」1957年刊
- ⑫ 東京ガス労働組合「東京瓦斯労働組合史—大正8年より昭和30年まで」昭和32年刊
- ⑬ 大山敷太郎著「鉱業労働と親方制度」昭和39年刊
- ⑭ 運輸省海運総局船員局「海上労働調査報告」第1集~第7集 昭和32年刊
- ⑮ 全通信労組東北地方本部「みちのくの赤い自転車—全通東北労働運動史」1966年刊
- ⑯ 日本労働協会「全国的労働争議調整実態の研究」上巻,下巻 昭和41年刊
- ⑰ 中央労働委員会事務局編「労働争議調整史録」昭和31~35年
- ⑱ 内外海事新聞社編集部「'65海運争議の記録—労使交渉の経緯とその背景—昭和41年刊
- ⑲ 筒井時雄著「電産中国労働運動史」昭和37年刊
- ⑳ 労働争議調査会編「戦後労働争議実態調査」
 - I 石炭争議 昭和31年刊
 - 同 II 電産争議 昭和32年刊
 - 同 III 交通部門における争議 昭和32年刊
 - 同 IV 繊維労働争議と組合運動 昭和31年刊
 - 同 V 不当労働行為事件における特殊性の研究 昭和31年刊

- 同 VI 労働争議における特殊ケース 昭和31年刊
- 同 VII 鉄鋼争議 昭和33年刊
- 同 VIII 化学工業の争議と組合運動 昭和33年刊
- 同 IX 中小企業の争議 昭和33年刊
- 同 X 労働協約をめぐる労使紛争 昭和33年刊
- 同 XI ロック・アウトの研究 昭和33年刊
- 同 XII 官公労の争議 昭和33年刊
- 同 XIII 国鉄争議 昭和33年刊
- 同 XIV 通信事業の争議と組合運動 昭和33年刊
- 同 XV 官公争議に伴う法律問題 昭和33年刊
- ⑲ 佐藤和男著 「国際経済機構の研究」 昭和42年刊
- ⑳ 大原社会問題研究所編 「日本労働年鑑」 覆刻版 第6巻 1968年
- ㉑ International Economic Policy Association ; The United States Balance of Payments, 1966
- ㉒ U.S. Bureau of the Census ; Statistical Abstract of the United States, 1967, 1967
- ㉓ O.E.C.D. ; Geographical Distribution of Financial Flows to Less Developed Countries 1960-1964.
- ㉔ O.E.C.D. ; Economic Surveys France, 1967.
- ㉕ Whitakers Almanach, 1968.
- < 寄 贈 >
- ① 農林中央金庁調査部 「農林金融統計」 1967 昭和42年刊
- ② 森田桐郎著 「南北問題」 昭和42年刊
- ③ 総理府統計局 「家計調査年報 昭和41年」 昭和42年刊
- ④ 内田義彦著 「日本資本主義の思想像」 昭和42年刊
- ⑤ 青木外志夫・西岡久雄編 「経済立地の理論と計画 — 伊藤久秋教授古稀・江沢譲爾教授還暦記念論文集」 昭和42年刊
- ⑥ 社団法人証券投資信託協会 「証券投資信託年報 昭和41年版」 昭和41年刊
- ⑦ 旭硝子臨時社史編纂室「社史 旭硝子株式会社」 昭和42年刊
- ⑧ 農林中金調査部 「農林金融の実情 1967」